

## ルワンダ国月報（2016年10月）

### 主な出来事

#### 【内政】

● 4日、内閣改造が行われ、省庁の統廃合及び大臣職の新設・廃止があり、複数の閣僚の交代も行われた。（5日）

#### 【外政】

● 15日、キガリで開催されていた第28回モントリオール議定書締結国会議（MOP28）にて、ハイドロフルオロカーボンの削減に期限を設けた「キガリ改正議定書」が採択された。（16日）

● 18日から20日にかけてモロッコ国王モハメド6世がルワンダを訪問し、カガメ大統領との間で二国間関係を強化のための19の合意文書に署名した。（20日）

#### 【経済】

● 25日、世銀報告書「2017 World Bank Doing Business Report」が発表され、ビジネスのし易さにおいてルワンダはアフリカでモーリシャスに次いで2位との評価を得た。（25日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

#### 【内政】

##### ・アフリカ・ホテル投資フォーラム開催

4日から6日にかけて、キガリで「アフリカ・ホテル投資フォーラム（African Hotel Investment Forum）」が開催され、世界中から集まったホテル経営者や投資家、政府関係者を前にガテテRDB総裁が挨拶した。ガテテ総裁は、ルワンダは政治・経済分野に投資を行い、安定化させることで観光業が発展する環境を整える戦略を用いている旨述べるとともに、西部キブ湖周辺で大型ゴルフ・リゾートや高級ホテルの開発など1億ドル規模のプロジェクトが複数進行中である旨述べた。（6日）

##### ・内閣改造

（1）4日、大幅な内閣改造が行われた。廃止された省庁、大臣職は国内治安省及び鉱物担当国務大臣職である。省庁の改編としては、東アフリカ協同体（EAC）省が貿易・産業省に統合され、新たに貿易・産業・EAC省が誕生した。また、新設された大臣職としては、法務省に憲法・法務担当国務大臣職、地方自治省に社会経済開発大臣職が新設された。なお、不在であった保健省大臣職にガシュンバ・前ジェンダー・家族計画大臣が就任するなど、複数の閣僚の交代も行われた。（7日）

（2）ルワンダ貿易・産業省と東アフリカ協同体（EAC）省の統合に伴い、式典が開催され、カニンバ貿易・産業・EAC大臣とルグワビザ前EAC大臣（現国連大使）が出席

した。ルグワビザ前大臣は、かつて二つに分かれていた省は、共に貿易と地域統合の促進を目的としており、今回の統合により効率化やシナジー効果が期待できる旨述べた。カニンバ大臣は、この統合が時宜にかなったものであるとし、EAC統合によりもたらされる貿易及び人の移動の自由などの恩恵を生かし、民間部門や一般市民を統合のプロセスに参与させていくことを目標とする旨述べた。(11日)

#### ・世界メンタルヘルスデー

10日、ルワンダ保健省は、世界メンタルヘルスデーに合わせて啓発活動を行った。今年のテーマは、「メンタルヘルスにおける尊厳」であり、メンタルヘルスについての理解を促す掲示やバナーが作成され、ラジオでも同啓発活動にちなんだ番組が放送された。ルワンダ国内には現在、7人の専門家及び50人の看護師がメンタルヘルスの分野で活動している。(10日)

#### ・ICTを活用した土地管理システムの開発

11日、ルワンダ農業・動物資源省は米国国際開発庁(USAID)の支援の下、ICTを活用して土地の使用状況や状態を管理する「Agriculture Land Information System」と呼ばれるシステムの運用を開始した。ルワンダの農業分野における投資を阻害している要因の一つに、商業目的に使用可能な土地の情報への迅速なアクセスが困難であることが挙げられており、同システムにより投資家が情報にアクセスし易い環境を整え、市場志向型農業の開発を促す。なお、同システムはスマートフォンのアプリとしても利用可能であり、場所を問わず使用可能なことも利点として挙げられる。(12日)

#### ・カガメ大統領夫人による慈善活動

22日、カガメ大統領夫人が代表を務める慈善団体「Imbuto」が支援する、若者で構成されるジェノサイド生存者の会によるワークショップが開催され、同大統領夫人が出席した。3日間に亘るワークショップでは、幼児期にジェノサイドを経験した若者らに対するカウンセリングや支援が行われる。Imbutoは、2007年から全国でこのような若者に対する支援を行っている。(23日)

#### ・UNHCRとのハイレベル会合

26日、ルワンダ政府とUNHCRとの間でハイレベル会合が開催され、国内のブルンジ難民を第三国に定住させる計画について議論された。ムカンタナバ災害対策・難民問題大臣によれば、この会合では、本年2月に合意されたブルンジ難民の第三国への移住の具体的な実行方法が議題となり、同大臣は移住について段階的に進めていく必要があると述べるとともに、ルワンダ側が難民キャンプに居住するブルンジ人を反政府組織に参加させているとの噂に関し、全面的に否定した。ルワンダ国内には16万3,000人の難民が居住し、うち8万5,000人がブルンジからの難民である。(27日)

#### ・災害対策のための措置

ルワンダ災害対策・難民問題省は、自然災害削減のための取組みとして、130世帯に鉄製の屋根などを緊急で提供することを決定した。130の世帯は地方政府の調査により、

災害のリスクが高いと認められた地区に居住する世帯である。山がちな地形を持つルワンダにとって災害対策は重要な問題であり、ルワンダ政府は今年度、災害リスクの高い地区に居住する住民の移住及び災害対策物資の購入に向けた45億ルワンダ・フラン（約5.6億円）の予算を確保している。（28日）

#### ・司法文書保存へのICT活用

「ルワンダ・ジェノサイドと戦う委員会（CNLG）」は国会に年次報告書を提出し、同委員会が進めている「ガチャチャ裁判（草の根レベルでジェノサイドの犯罪者を裁く裁判）」に係る文書のオンラインでの保存を完了するためには55億フラン（6.8億円）の追加予算が必要である旨発表した。ガチャチャ裁判に係る文書は合計で6,000万点ほどに上ると言われており、これまでに既に2,400万点ほどが電子資料として保存されている。（29日）

### 【外政】

#### ・AU関係

##### （1）カガメ大統領によるAU改革

カガメ大統領は、本年7月にキガリで開催された第27回AU総会においてAU改革の主導役となったことを受け、AU改革プロジェクト・チームを立ち上げ、4名の著名な人物をチームメンバーに選出した。同大統領率いるチームはAUを改革し、AUの資金面での自立性を高め、より信頼に足る連合とするための道筋を作成する見通しである。4人のメンバーは、ロペス（Dr. Carlos LOPES）UNECA事務局長、カベルカ（Dr. Donald KABERUKA）前AfDB総裁、マシイワ（Mr. Strive MASIYIWA）Econet Wireless社創始者及びレカ（Mr. Acha LEKA）マッキンゼー・アンド・カンパニー社シニア・パートナーである。このうちロペス氏及びカベルカ氏は、今月初めにカガメ大統領とキガリで面会し、本件に関する議論を行ったとされている。（2日）

##### （2）AU委員長選挙

10日、ルワンダ外務・協力省は、AUC委員長選挙でアミナ・モハメド・ケニア外務・国際貿易長官を支持することを発表した。同候補は来年1月に開催予定のAU総会における選挙でボツワナのモイトイ（Dr. Pelonomi Venson-MOITOI）候補及び赤道ギニアのモクイ（Mr. Agapito Mba MOKUY）候補と争うことになる。ムシキワボ外務・協力大臣は、7月に東アフリカ各国は地域として単一候補を擁立する形で選挙に臨む旨発言しており、モハメド候補は東アフリカ各国からの支持を得られる見通しである。この決定により、前回の選挙でウガンダから立候補したカジブウェ（Dr. Wandira KAZIBWE）氏は今回選挙で立候補しないことが確実となった。（11日）

##### （3）AU改革プロジェクトチームの拡充

カガメ大統領は、新たにAU改革プロジェクトチームに5名を追加した。この追加により、プロジェクトチームは男性5名、女性4名から成る9名のチームとなった。官・民を

問わず選ばれたメンバーはそれぞれの出身国で経済及び政策開発分野の指導者を務める人物である。発表によればチームは既にA U改革に関する審議を開始しており、来週にはキガリで会合を行う予定である。(22日)

#### ・対韓国関係

3日、在ルワンダ韓国大使館は、韓国建国4,348周年を祝うレセプションを開催した。朴(Mr. Yong-min PARK)韓国大使は参加者を前にスピーチを行い、ルワンダICTシステムの発展に向けてパートナーシップを深化させることを約束した。ンセンギマナ青年・ICT大臣はルワンダ政府を代表して挨拶し、韓国・ルワンダの関係は既に充実しているが、「Korean Telecom」社に代表される韓国企業のプレゼンスがルワンダにおいてますます高まっているように、貿易の多様化やICT部門への投資など二国間には今後さらに多くの可能性がある旨述べるとともに、ルワンダ大学におけるICTスクールやキチュキ郡における高度職業訓練学校(IPRC)の建設など、韓国による支援に対し感謝する旨述べた。(4日)

#### ・対仏関係

10日、カガメ大統領は本司法年度(Judicial Year)の開始に際して演説を行い、ハビヤリマナ大統領が死亡した1994年の航空機墜落事件に関する調査やり直しの動きがフランス側から出ていることについて厳しく批判した。同事故に関してはこれまでにルワンダとフランスがそれぞれ独立して司法調査を行い、航空機はハビヤリマナ陣営による攻撃によって撃墜されたと結論付けていた。カガメ大統領は、本件について二年間の調査が行われ、事実を覆すような証拠が何も見つからなかったにも関わらず調査を再度行う動きが出ていることに言及し、ルワンダの司法制度はフランスやフランスの利益に従属するものではないことを再度強調しなければならない旨述べるとともに、ジェノサイドにおけるフランスの責任に言及し、ジェノサイドの罪で裁かれるべきはルワンダでなく、フランスであると述べた。(11日)

#### ・EAC, プロジェクト管轄機関を創設

10日、EACは、域内で実施されている複数のプロジェクトを一括管轄する機関を創設した。2016年10月現在、EAC内では45のプロジェクトが進行中であり、作業や手続きの重複に加え、資金管理や報告書の作成が不十分であるとの懸念があった。また、EACは現在プロジェクト資金の約50%をドナーに依存しており、ドナーにとっても同機関の創設により、一括して業務の相談や管理が可能となり利便性の向上が期待できる。(12日)

#### ・第28回モントリオール議定書締結国会議(MOP28)

(1) 14日、ルワンダを訪問中のケリー国務長官は、キガリで開催された第28回モントリオール議定書締結国会議にて演説を行い、同議定書締結国によるハイドロフルオロカーボン(HFC)削減のため改正案の採択が実現すれば、地球温暖化阻止のための極めて重要なステップである旨述べた。(15日)

(2) 15日、キガリで開催されていたモンリオール議定書締結国会議にて、空調や冷蔵庫などに使用され、高い温室効果を持つHFCの削減に期限を設けた「キガリ改正議定書(Kigali Amendment)」が採択された。MOP28の議長を務めたビルタ・ルワンダ天然資源大臣は、同改正議定書はもはや夢ではなく現実であると述べ、会議に参加した各国訪問団による豊かな未来へのコミットメントや協力に向けた意志は、モンリオール議定書の有能性を保証するとともに、人間性の結晶(best of humanity)である旨述べた。(16日)

#### ・対モロッコ関係

(1) 18日から20日にかけて、モロッコ国王モハメド6世がルワンダを訪問し、カガメ大統領との間で二国間関係を強化のための19の合意文書に署名した。両国は外交、安全、金融、投資などの分野において合意を行った。一方、ムシキワボ・ルワンダ外務・協力大臣とメゾウワ(Mr. Salahdine MEZOUAR)モロッコ外務大臣は、全体的な協力、政治に関する協議会開催、航空及び外交旅券所持者のビザ免除に関する4つの合意文書に署名を行った。なお、両国の司法大臣間、財務大臣間でもそれぞれ複数の合意文書への署名が行われた。(20日)

(2) ムケシマナ・ルワンダ農業・動物資源大臣とアカノッチ(Mr. Aziz AKHANOUGH)モロッコ農業大臣は、農業分野での協力に向けた合意に署名を行った。ムケシマナ大臣は、モロッコとの協力は、干ばつによる損害に苦しむ農民にとって助けになるものである旨述べた。また、同大臣はモロッコの「Phosphate Mining Company」社との間で、ルワンダ国内における肥料調合施設の設立に向けた合意に署名を行った。同施設の建設が実現すれば、国内の農業に適した肥料の生産が可能となるとともに、将来的には域内への輸出の可能性も広がる。(21日)

#### ・対モザンビーク関係

カガメ大統領は、24日から25日にかけてモザンビークを公式訪問し、25日マプトにて学术界及び企業の代表らを前に演説した。カガメ大統領は、ルワンダの社会・経済発展は計算された範囲内でのリスクを取り、外からの押しつけではない自前の解決策を取り入れてきたことに依るものである旨述べ、近年積極的に行っている投資は短期的な利益回収ではなく、長期的な国の発展に貢献するものであるとした。公式訪問中、カガメ大統領はンユシ・モザンビーク大統領との間で政治・経済分野での協力に係るMOUに署名を行った。(26日)

### 【経済】

#### ・貿易円滑化のための委員会設立

9月30日、ルワンダ貿易・産業省は同省管轄下の機関として、「国家貿易円滑化委員会(NTCF: National Trade Facilitation Committee)」の設立を発表した。NTCFは、政府が民間部門の競争力向上や規制緩和などに向けた政策を実施する際に助言や支援を行

うことを目的としている。NTCFは、国内の輸出入業者が直面する困難を軽減するため、貿易円滑化を目的とした様々なイニシアティブの実施状況を監督する。同委員会には貿易関連のサービス提供者のみならず、民間部門、NGO及び政府部門からの代表も参加する。  
(1日)

#### ・マリオットホテルが開業

5日、キガリで国際的なホテルブランドのマリオット・ホテルが開業を迎えるのに合わせてソレンソン(Nr. Arne SORENSON)マリオットCEOがルワンダを訪問し、カガメ大統領、ガタレRDB総裁と面会した。ソレンソンCEOは、マリオット・ホテルがサブサハラ・アフリカに開業するのはルワンダが初となるが、ルワンダには観光面で魅力的であり投資を決定したとし、困難がないわけではないが、マリオットはルワンダと共に成長していきたいと述べた。(6日)

#### ・インフレ率(2016年9月)

10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、9月のインフレ率は年率7.1%であり、前月比で1.7ポイント上昇した。食糧及び非アルコール飲料の価格が11.2%上昇した一方、レストラン及びホテルは6.2%、輸送分野は8.7%であった。(10日)

#### ・電子請求書作成機(EBM)導入義務化へ

9日、ルワンダ歳入庁(RRA)は、公平性を期するため、全ての事業者に対してEBMの使用を義務化する計画を発表した。現在では、年間2,000万ルワンダ・フラン(約250万円)以上の売り上げがある事業者のみEBMの使用及び付加価値税(VAT)の納税が義務づけられるとともに、RRAによる商業活動監視の対象となっている。一方、EBMを使用していない事業者の商業活動を把握することは難しく、本来EBMの使用が義務付けられる売り上げ水準に達している場合であっても、不正に低く報告するなどの脱税行為が発生している。(10日)

#### ・鉱業部門による減税要請

ルワンダ開発庁(RDB)とルワンダ歳入庁(RRA)が開催した会合にて、鉱業部門の企業の代表らは、鉱物の取引に課税される15%の税を軽減するよう求めた。過去2年間で、ルワンダで産出される錫・コルタン等鉱物の国際商品価格が約半分に下落したことに加え、掘削機器の輸入税や高賃金の外国人熟練技術者の雇用などにより、鉱業分野の輸出高は2016年第一四半期の間に23%減少した。このような事態を受けて、ガタレRDB総裁は政府による税制優遇の必要性を認める旨発言した。(11日)

#### ・韓国による教師訓練分野への支援

ルワンダ政府によると、韓国国際協力団(KOICA)からの500万ドルの支援により建設中のルワンダ初となる技術分野の教師訓練学校「Rwanda Technical Teacher Institute(RTTI)」は12月に開所を迎える予定である。RTTIは、キガリ郊外にある高等職業訓練学校の敷地内に建設される。KOICAによる支援は、建物建設、機材

提供などのハード面及びR T T Iの指導者や管理者となる者に対する教育・訓練などのソフト面の両方が含まれる。完成後、R T T Iはルワンダ政府に移管され、K O I C Aは専門家の派遣を通しての支援を継続する。(13日)

#### ・アイルランドによる畜産分野への支援

11日、アイルランドの国際協力機関「Bothar」及び「Heifer International」の支援により、37頭の乳牛、260頭の豚、及び5,000羽の鶏が航空便でルワンダに到着した。アイルランドの農家により寄付されたこれらの家畜は、同協力機関が実施するプログラムの下で農民に贈られる。ムケシマナ農業・動物資源大臣は、同プロジェクトは政府が行っているプログラムとの相乗効果を生み出すものであり、現金収入を生み出すだけでなく、人々の栄養状態を改善することが期待できる旨述べた。(13日)

#### ・ドローンによる医薬品輸送開始

(1) 14日、米Zipline社は、ドローンを使用した遠隔地への医薬品輸送サービスを開始した。従来、ルワンダ南部にある病院に輸血用血液を輸送する場合、救急車で数時間を要したが、ドローン輸送により輸送時間は約30分に短縮される。なお、現状では南部及び西部にある21の病院が輸送圏内となる。リナウド(Mr. Keller RINAUDO) Zipline社CEOは、ドローンによる医薬品輸送サービスは世界初であり、マニュアルのない中でルワンダ政府と協力し新たな解決策を試すことで開始を迎えることができたことと述べた。(14日)

(2) 14日、ドローンによる医薬品輸送サービスの開始式典が開催され、カガメ大統領が出席した。カガメ大統領は演説の中で、このような発明がより多くのイノベーションや技術分野における起業を促すことを願う旨述べ、特に航空事業はルワンダにとって重要であり、引き続き航空技術への投資を行っていくとした。(15日)

#### ・ベルギーによる保健分野への支援

13日、ルワンダ政府及びベルギー政府は、ルワンダの保健分野に向けた1,800万ユーロの金融支援に署名を行った。本支援はベルギーによる合計5,200万ユーロのルワンダ国家予算への直接支援の一部であり、ルワンダ保健省を通して実施される病院のマネジメント能力の向上などに使用される。ベルギーは、保健分野を重点支援分野としており、同国からのODAの25%が保健分野に向けられている。(14日)

#### ・モロッコ製薬会社、ルワンダに工場建設

19日、モロッコの製薬大手「Copper Pharma」社は、ルワンダ国内に抗生物質などの薬品を生産する工場を設立する合意に署名した。新工場はキガリの経済特区に設立される見通しで、実現すればルワンダ初の製薬工場となる。工場は2019年までに稼働を開始する見込みであり、ルワンダの輸出増加への貢献が期待される。(20日)

#### ・コンゴ民主共和国との貿易協定

ルワンダとコンゴ民主共和国は、東南部アフリカ共同体(COMESA)の簡易貿易制度(Simplified Trade Regime: STR)の開始に合わせ、貿易促進及び非関税障壁の撤廃などで協力する。STRは2,000米ドル以下の商品を輸入する際に関税が免除される

など、小規模業者を保護し、草の根レベルで貿易を活性化させることを目的としている。署名式に出席したカニンバ・ルワンダ貿易・産業・EAC大臣は、本署名はすべての周辺国との貿易を活発にするというルワンダ政府の戦略を反映したものであり、特に女性を中心とした小規模業者を支援することは政府の責任である旨述べた。(24日)

#### ・世銀ビジネス環境報告書の発表

25日、世銀の報告書「2017 World Bank Doing Business Report」が発表され、ビジネスのし易さにおいてルワンダはモーリシャスに次いでアフリカで2位の評価を得た。全体の順位としては、ルワンダは前年から6つ順位を上げ、190カ国中56位となり、ルワンダとモーリシャスの間の順位差は今年の30から7へと縮小した。同報告書の作成者によれば、ルワンダの急速な改善は、透明性、アカウントビリティー、効果最大化のための投資の戦略的振り分けをはじめとした多くの面における進歩によって特徴付けられるとし、最も顕著な改善がみられたのはサービス産業である。ルワンダは、資金調達環境においては世界2位、不動産登記においては世界4位の評価をそれぞれ得ている。(25日)

#### ・個人による不動産売買への課税

ルワンダ政府は、これまで非課税であった不動産の売買行為及び譲渡行為に対して新たに5%の課税を行うことを盛り込んだ法案を国会に提出した。現在企業に対して行われている不動産売買への5%の課税を個人にも適用することを規定する本法案は、主に中所得層以上が対象となり、不動産価値が3,000万フラン(約380万円)以下の不動産は課税の対象外となる。ルワンダ歳入庁(RRA)によれば、不動産売買のビジネスに従事する個人が増加している状況の中、課税を行うことによって税収を増加させることが狙いである。(31日)

(了)